

2024/6期決算説明会

株式会社タウンズ（証券コード：197A）

2024年8月20日

01.	会社・事業概要	P.02
02.	2024/6期決算概要	P.11
03.	2025/6期業績予想	P.23
04.	今後の取り組み	P.27
05.	Appendix.	P.34

会社・事業概要

社名	株式会社タウンズ [英語名：TAUNS Laboratories, Inc.]		
代表者	代表取締役社長 野中 雅貴		
創業年月 設立年月*	1987年4月 2016年4月 (*グループの再編に伴う現法人の設立年月)		
本社所在地	静岡県伊豆の国市神島761番1		
資本金	2億円 (2024年6月30日時点)		
役員構成 (2024年6月30日時点)	代表取締役社長 取締役 取締役 社外取締役	野中 雅貴 内山 義雄 伊藤 政宏 千葉 理	社外取締役 監査役 社外監査役 社外監査役 三品 聡範 遠藤 佳孝 中川 真紀子 Caroline F. Benton
株主構成 (2024年6月30日時点)	上場前からの大株主 創業家： 28.9% 金融投資家： 46.6% 上場後/その他の株主 その他： 28.7%		
事業内容	体外診断用医薬品、研究用試薬等の開発、製造及び販売・輸出入 主要製品は感染症の抗原検査キット		
売上規模	18,434百万円 (2024/6期)		
従業員数	271名 (2024年6月30日時点)		
総資産	29,261百万円 (2024年6月30日時点)		
拠点	本社・神島工場、清水町事業所・R&Dセンター		
主な取引先	スズケン他		



本社



R&Dセンター

私たちタウンズは、独自の体外診断用医薬品により、人々の生活に安心と潤いを届けます。
そのために、技術・知識を集積し、新たな製品の開発、品質改善に取り組み続けます。

診断技術で、安心な毎日を。

何気なく過ぎていくあたりまえの毎日も。

いつもとは違う特別なひとときも。

支えているのは、揺るぎない安心。

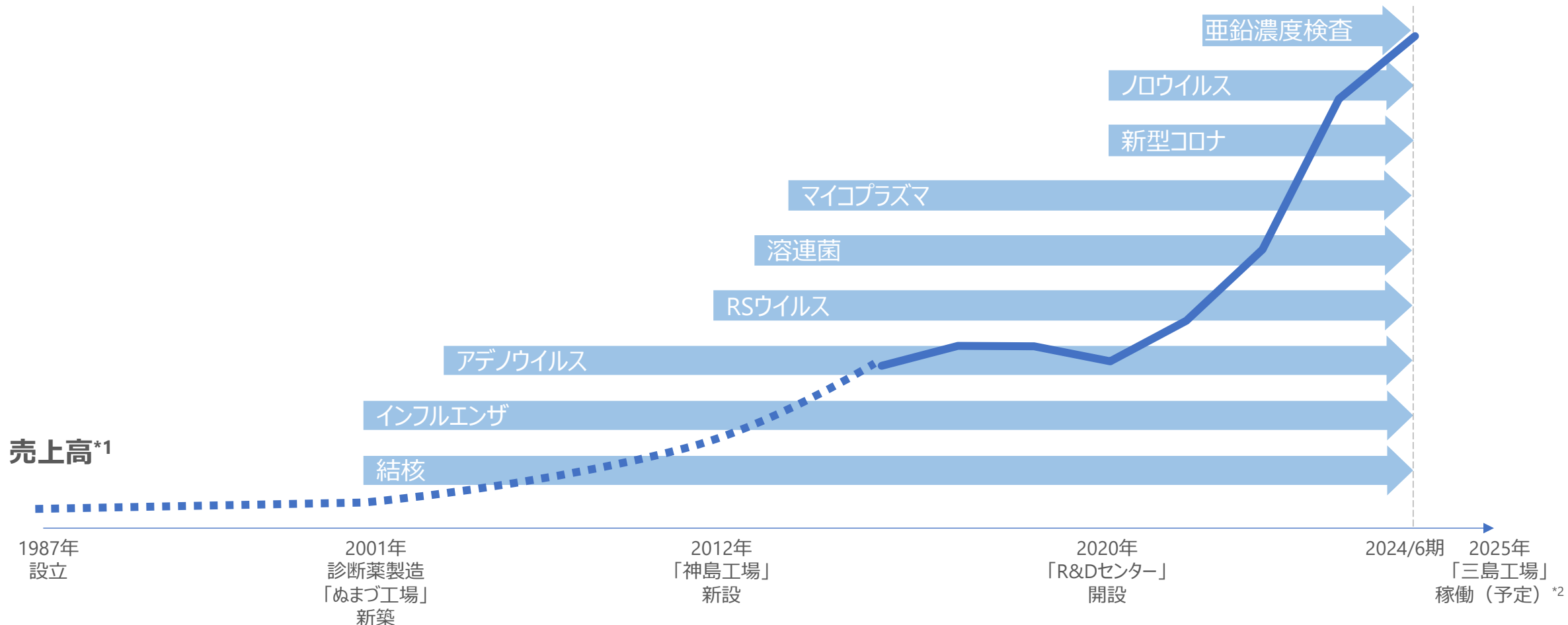
私たちタウンズは、独自の診断技術を追求し、
疾病の診断、早期発見のお手伝いをしています。

ひとりひとりの不安を取りのぞくことで、

世界中で未来への見通しをよくすることで、

安心な毎日を支え続けます。

- 2000年代初頭から、豊富な抗原検査のラインナップ[°]を順次展開
- 増大する市場ニーズに応えるため、製造・開発能力を継続的に増強。売上高の成長に寄与



*1: 2022年6月期売上高は厚生労働省買取分を除く数値
 *2: 「三島工場」は2025年5月竣工、同12月稼働開始予定

- 主に、感染症臨床検査用の抗原検査キットを開発・製造。インフルエンザを始め、アデノウイルスや新型コロナなど多くの感染症項目において「イムノース」ブランドの製品を展開
- 血中亜鉛濃度検査キットを皮切りに、慢性疾患等の感染症以外の領域へ進出中。感染症流行に左右されない事業基盤の確立を目指している

主な製品群

感染症領域

慢性疾患領域



新型コロナ
(2020年発売)



インフルエンザ
(2008年発売)



新型コロナ/インフルエンザ
(2022年発売)



アデノウイルス
(2008年発売)



亜鉛濃度検査
(2023年発売)



溶連菌
(2013年発売)



マイコプラズマ
(2015年発売)

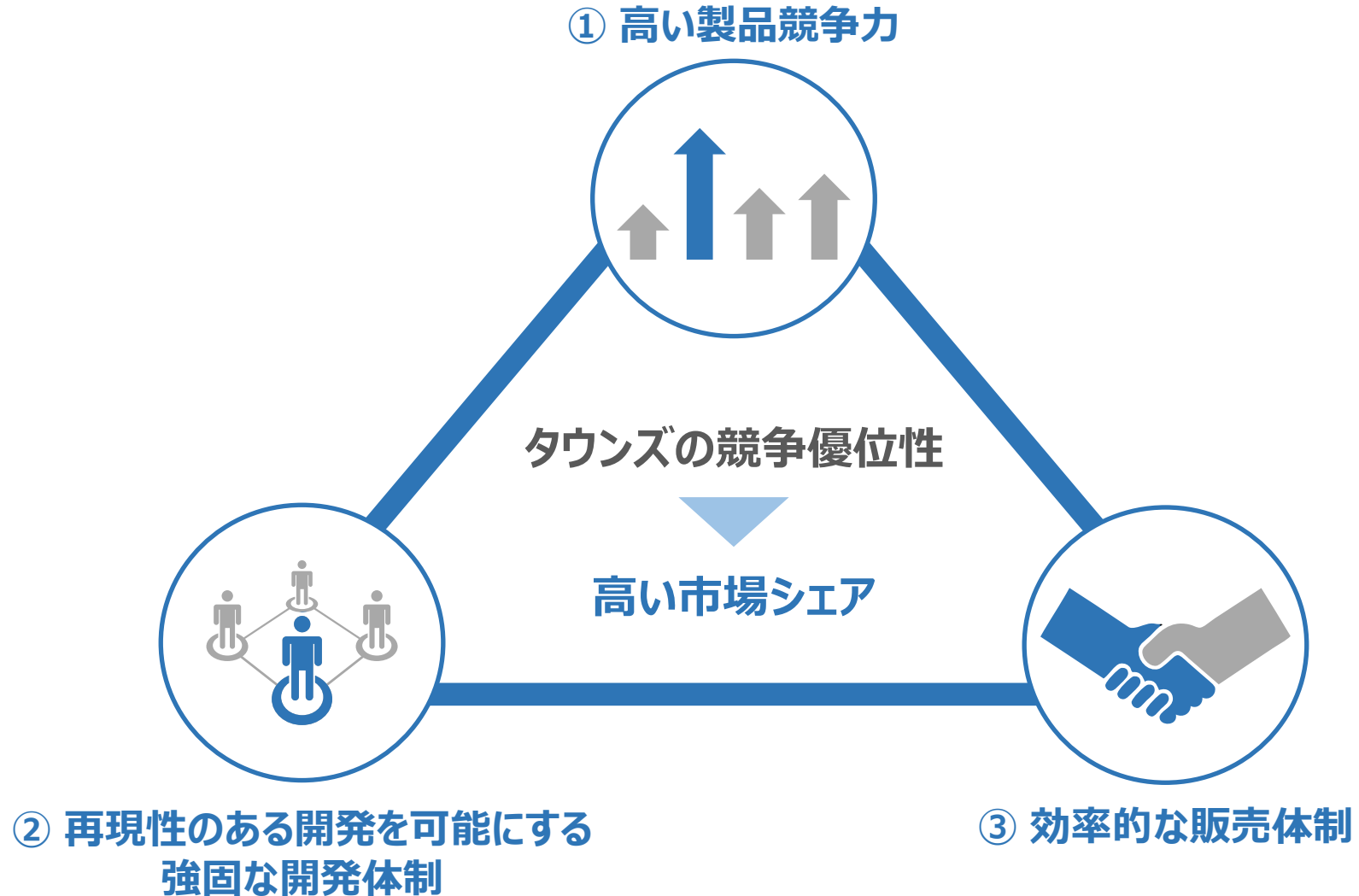


ノロウイルス
(2020年発売)



RSウイルス
(2012年発売)

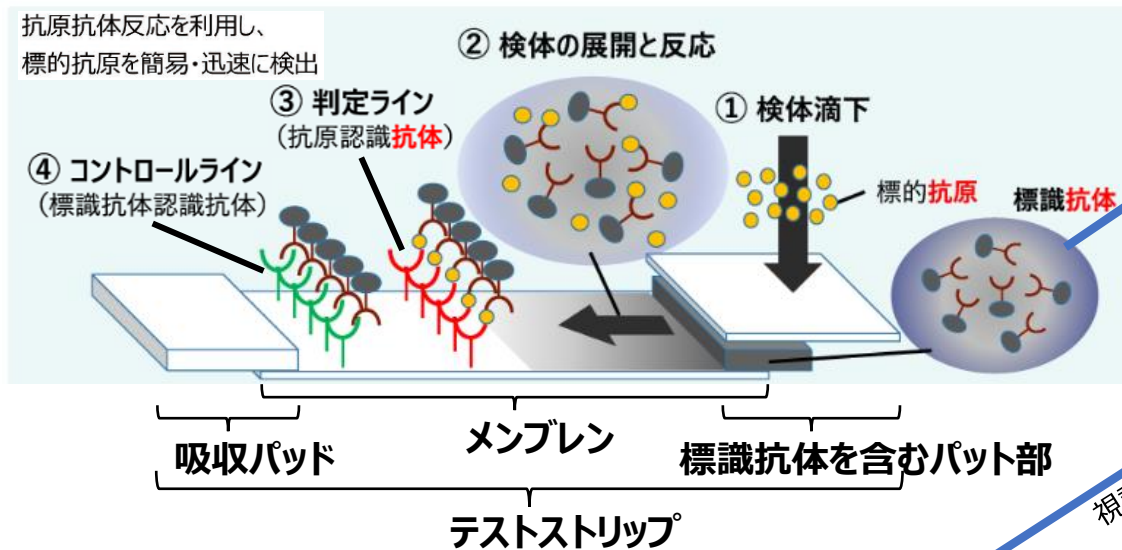
タウンズの3つの競争優位性



- 数多くの自社抗体の開発実績（特許化を含む）や、独自技術である白金－金コロイド等の高い技術力を有する
- 技術力を活かし、特異性と感度を両立した高品質な製品を開発。さらには複数感染症間の幅広い検体共用の実現など、医療現場と患者双方にとって価値の高い製品を供給している

抗原検査キットの原理

当社のコア技術と製品の付加価値



標識物



抗体



当社のコア技術

白金－金コロイド技術

を独自に開発、黒色の標識物で視認性の高いブラックラインを実現

長年にわたるノウハウ蓄積により非特異反応を抑えつつ感度を向上させる技術を獲得

高い抗体開発技術

や豊富な実績とノウハウを保有
高性能な抗体の作出が、キットの感度や特異性の向上に大きく貢献する

視認性の高いブラックライン

特異性 × **感度** を両立

再現性のある開発を可能にする強固な開発体制

- 豊富な業務経験と高度かつ多様な専門性を有する開発チームが、開発活動を牽引
- 長年の研究開発を通して社内に蓄積されたノウハウに加え、社外からも知見を得ることで迅速かつ革新的な開発を実現

長年の経験と豊富な実績を有する開発チーム

専門性の高いPIリーダーと外部機関との連携



豊富な開発実績

- キャピリアTBやMAC抗体など「世界初」の製品開発実績
- 白金・金コロイド等の独自技術の開発実績
- 多くの自社抗体の開発実績（マイコプラズマおよび結核菌群に対する抗体は特許取得済み、その他特許出願中の抗体あり）

協力先・技術顧問・共同研究先のKOL

大倉一郎先生

東京工業大学
名誉教授

御手洗聡先生

結核予防会結核研究所
抗酸菌部 部長

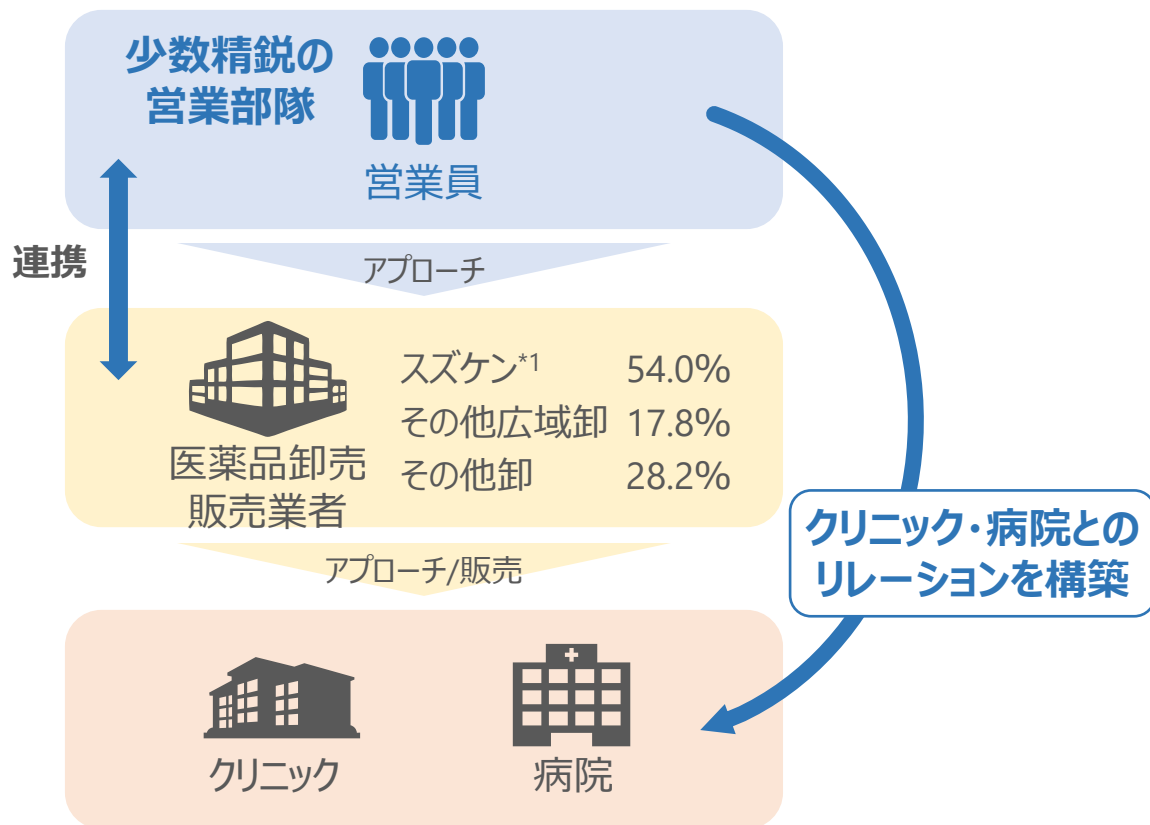
河岡義裕先生

東京大学国際高等研究所
新世代感染症センター 拠点長

*1 研究員の在籍数は2024年6月末時点（正社員）

- 少数精鋭の営業員が、卸業者と強固な協力関係を構築。主要な感染症抗原検査キットで国内トップクラスのシェアを獲得
- 塩野義製薬との協働により、感染症対策において「予防→検査→治療」まで一気通貫のソリューションを提供、クリニックに強い塩野義の販売力と、病院に強い当社営業員のシナジーにより、国内感染症POCT市場での地位を更に強固にする

少数精鋭の営業部隊が医薬品卸業者と強力に連携



*1 2024年2月に合併した神宮薬品株式会社を含む

塩野義製薬との協働による更なる販売力強化



*1 現状における対象の感染症は、新型コロナウイルス・インフルエンザ

*2 コ・プロモーション：複数（通常2社）の製薬企業にて、同一医薬品を同一ブランドで並行して販促（並行販促）すること

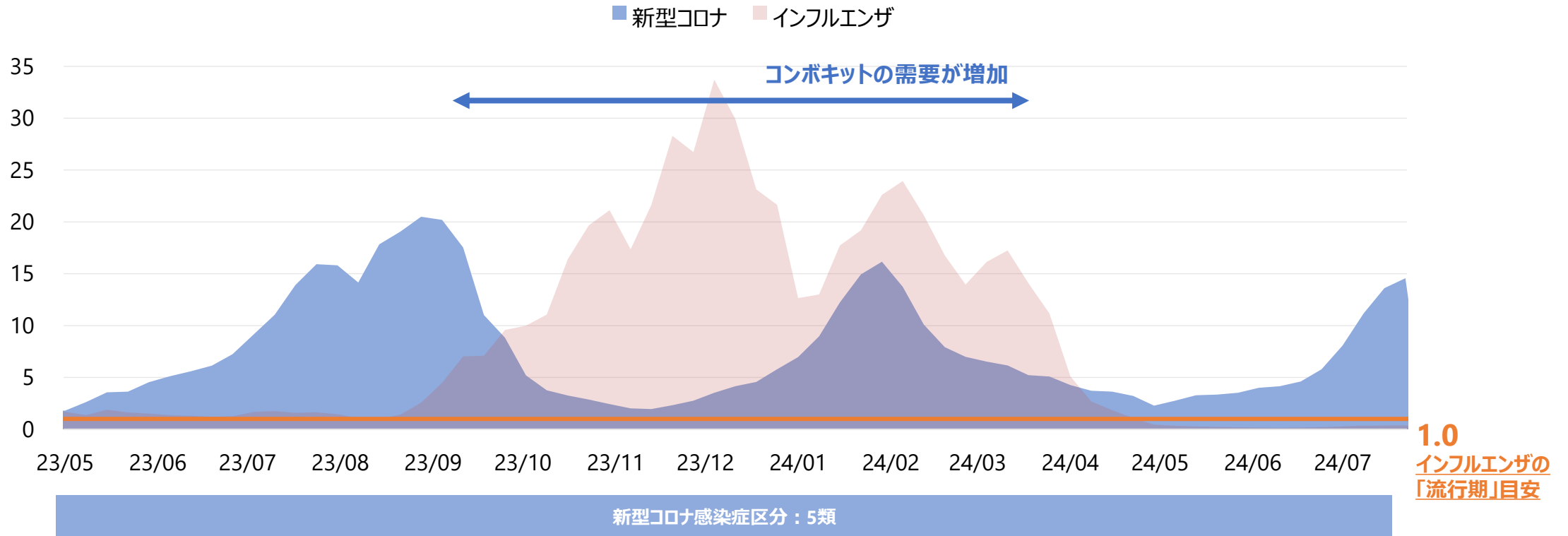
*3 コロナワクチンにおいて薬事承認取得（出所 塩野義製薬株式会社 2024年6月24日プレスリリース）

2024/6期 決算概要

- ✓ 2024/6期は、23年5月の新型コロナの5類移行に伴って、各種行動制限や海外からの入国制限などが緩和され、人流は回復。市中の感染症対策意識が後退したことも手伝い、新型コロナの流行は継続した。感染拡大に伴い、医療機関における検査需要も継続しており、PCRなどと比較して簡便で安価な抗原検査キットに対する需要は5類移行後も維持された
- ✓ 2023-2024年シーズンは、コロナ禍においては感染者数が減少していた季節性インフルエンザなどの既存感染症の流行が再開したことで、複数感染症の同時流行の様相を呈した。その結果、医療機関においてはインフルエンザと新型コロナを同時検査できるコンボキットの需要が急速に拡大した。これらを踏まえて、前年（コロナ禍）をも大きく上回る医療機関向けの抗原検査キットの市場が形成された
- ✓ 当社においても、需要拡大に伴い売上高が拡大しただけでなく、相対的に利益率の高いコンボキットの売上構成が高まったことなどにより、EBITDAマージンが47.2%と前期比11.5%改善した

5類移行後の新型コロナとインフルエンザの流行状況

- 新型コロナの定点当たり報告数を見ると、5類移行後も感染の拡大と縮小を繰り返しつつも、インフルエンザにおける流行入りの目安とされる報告数「1」*を下回ることなく継続しており、常時流行状態にあるといえる
- 2023-2024年シーズンにおいては、コロナ禍以前と同等水準までインフルエンザの流行が拡大、これにより2023年9月以降、新型コロナとインフルエンザを同時に検査するコンボキットの需要が高まった



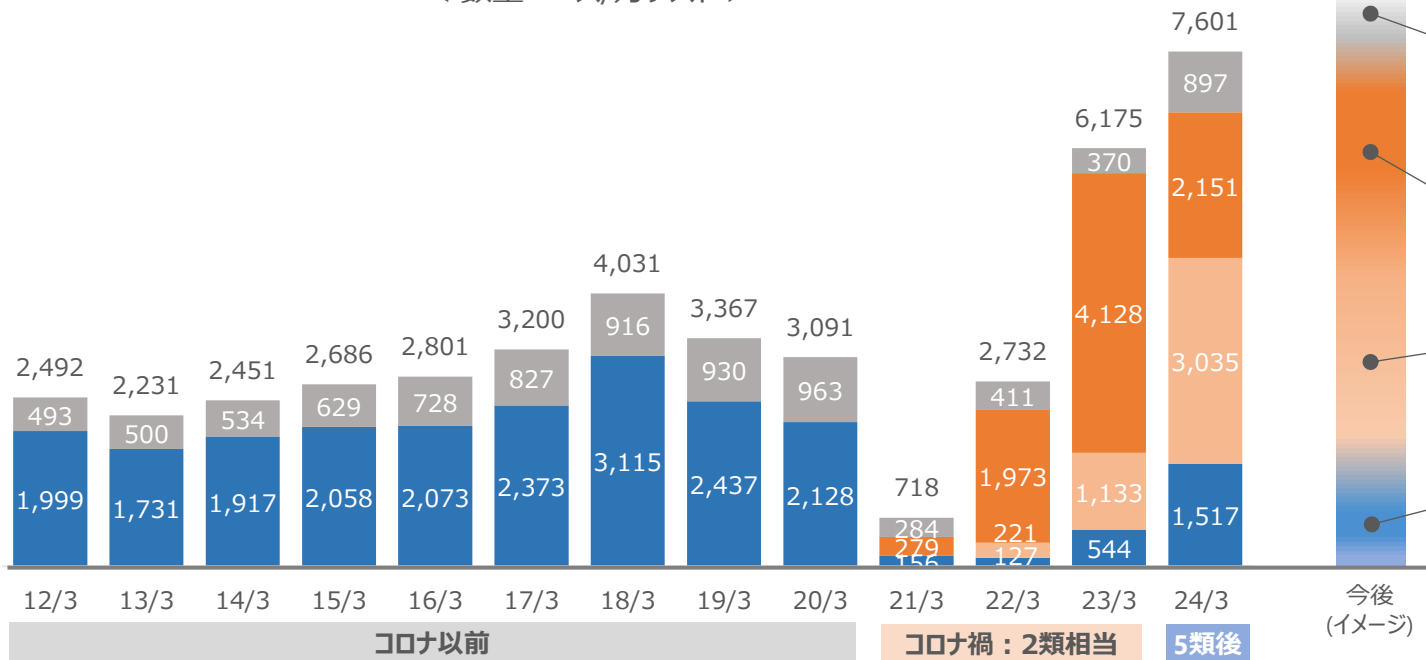
(出所)厚労省『新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の発生状況について』および『インフルエンザに関する報道発表資料 2023/2024シーズン』

*1：定点当たり報告数とは、すべての定点医療機関からの週次の患者報告数を定点数で割った値で、1医療機関当たりの週次の平均感染者報告数。全国の定点当たり報告数を表示

- 医療機関向けの国内抗原検査市場規模は、コロナ禍以前はインフルエンザを中心に年間30百万テスト前後で推移
- コロナ禍を経て新型コロナ・コンボ検査が定着したことで、市場規模は年76百万テストとコロナ禍以前よりも大幅拡大

医療機関向けの国内感染症抗原検査市場(当社関連領域)*1

< 数量ベース/万テスト >



今後の市場動向に関する当社見立て

- その他感染症**
✓ コロナ前の水準に回復済み、今後も継続見込み
- 新型コロナ**
✓ 引き続き高い需要あるも、一部コンボへ移行
- 新型コロナ/インフルエンザコンボ**
✓ 同時検査の利便性を背景に、非常に需要が高い
- インフルエンザ**
✓ コロナ前の水準に回復済みも、一部コンボへ移行

保険点数*2 (2024年6月改定前/改定後) >> ■ 新型コロナ **300点/150点** ■ 新型コロナ/インフルエンザコンボ **420点/225点** ■ インフルエンザ **136点/132点** ■ Others*3*4

(出所) IQVIA(市場規模)、厚労省『第7回NDBオープンデータ』(保険点数)

*1 : Copyright © 2024 IQVIA. JPM (2011年4月～2024年3月)をもとに自社集計 無断転載禁止。23/3期・24/3期は、薬局での販売分を除いた数値(RSVコンボ製品のみ薬局販売分を含む)

*2 : 新型コロナ及び新型コロナ/インフルエンザコンボ、インフルエンザは2024年6月に改訂される前後の保険点数。その他の疾患はNDBオープンデータの最新期である2021年時点の保険点数

*3 : Others内訳(括弧内は保険点数) : RSウイルス(138点)、アデノウイルス(189点)、溶連菌(127点)、マイコプラズマ(FA法170点/免疫クロマト法150点)、ヒトメタニューモウイルス(146点)

*4 : マイコプラズマは17/3期以降、ヒトメタニューモウイルスは13/3期以降のデータ

- 他者への感染を防止しようとする真面目な国民性、充実した医療制度、医療機関側の積極的に検査を行う姿勢を背景に、日本では感染症検査率が過去から継続して高い*1

他者への感染を防止しようとする真面目な国民性

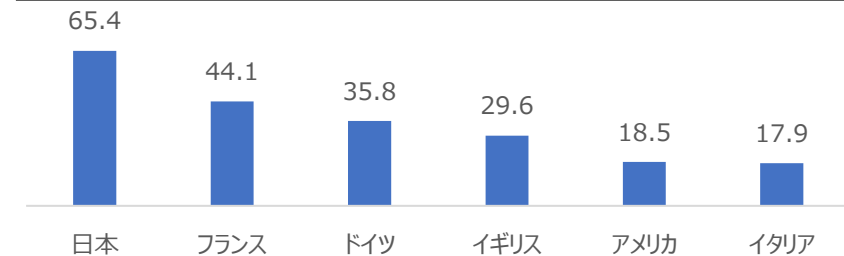
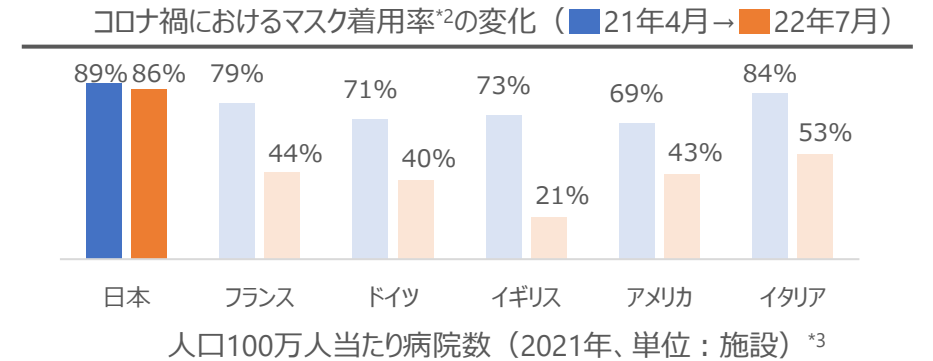
- コロナ禍におけるマスク着用率の高さが示すように、日本では自身が感染した場合に、他人への感染を防止する意識が高いと考えられる
- ✓ 会社・学校側でも、業務停止・学級閉鎖等につながることを防ぐため、陽性の場合には自宅待機のルールを設けることが通例
- 登校・通勤の可否を判断するために、発熱症状があれば、即座に通院及び検査を行う人も多いと認識

充実した医療制度により、検査を受けやすい環境

- 国民皆保険制度により、すべての年代が少ない自己負担で検査を受診可能
- 一人あたりの医療機関数が多く、事前予約なしで即座に検査を受診可能

医療機関側の積極的に検査を実施する姿勢

- 日本では、厚労省が抗菌薬の使用量を減らす目標を設定するなど、国策として検査（ウイルス性か細菌性かの鑑別を含む）を積極的に行うことを推奨
- 検査報酬は病院・クリニックの経営状態の安定に寄与している



国策として検査実施を推奨する背景

- ✓ 抗菌薬処方の乱発などにより、抗菌薬耐性を持つ細菌が世界中で増加
- ✓ 厚労省は薬剤耐性（AMR）対策アクションプランを策定、2027年までに**抗菌薬の使用量を2020年比15%低減**を目標に設定するなど、**検査を行うことを推奨**

*1：OECD Health Care Utilisation『Doctors consultations』

*2：日本リサーチセンター/YouGov『「5類感染症」移行後の日本のマスク着用率は？』より当社集計。アンケートに対し、「過去2週間以内に公共の場ではマスクを着用した」と回答した割合。イギリスのみ22年6月のアンケート結果

*3：OECD Health Care Resources『Hospitals』より当社集計。イギリスの人口100万人当たり病院数は、OECD推計値

- 新型コロナは、インフルエンザ対比で、強い感染力、免疫獲得の困難さ、年に複数回流行する等の特徴を有する
- 循環器系基礎疾患との合併症等によるコロナ関連死亡者も継続して発生しており、今後も強い検査需要が想定される

		インフルエンザ	新型コロナ
<p>新型コロナの 感染定着が 見込まれる背景</p>	感染力	<ul style="list-style-type: none"> • 新型コロナ対比で感染力は弱い • 伝播性を示す指標である基本再生産数 (R_0)^{*1} では、インフルエンザは1.3程度 	<ul style="list-style-type: none"> • インフルエンザ対比で感染力は強い • 初期株の武漢株でもR_0は3.0程度であり、それ以降の変異株においてのR_0はさらに高い水準が続いている状況
	免疫減弱の速度/ 免疫逃避株の発生	<ul style="list-style-type: none"> • 毎年流行株あり。ワクチン・感染による免疫獲得が可能であり、1人が1シーズン^{*2}に繰り返し感染する事例は少ない 	<ul style="list-style-type: none"> • インフルエンザ対比で免疫減弱の速度、免疫逃避株の発生が速い • 1年間に複数回感染する可能性あり
	流行時期	<ul style="list-style-type: none"> • 冬期に流行することが通例 	<ul style="list-style-type: none"> • 年に複数回の流行が発生する傾向にある
<p>新型コロナの 検査需要が 見込まれる背景</p>	致死率/死亡者数	<ul style="list-style-type: none"> • 致死率は一定存在 • 例年の国内における年間死亡者数は推定1万人程度 	<ul style="list-style-type: none"> • 致死率は一定存在し、特に循環器系との合併症による死亡例が多く存在 • 国内における2023年の死亡者数は約5.0万人^{*3}

(出所) 新型コロナウイルス感染症対策アドバイザーボード『新型コロナウイルス感染症の特徴と中・長期的リスクの考え方』、厚労省HP『新型インフルエンザに関するQ&A』

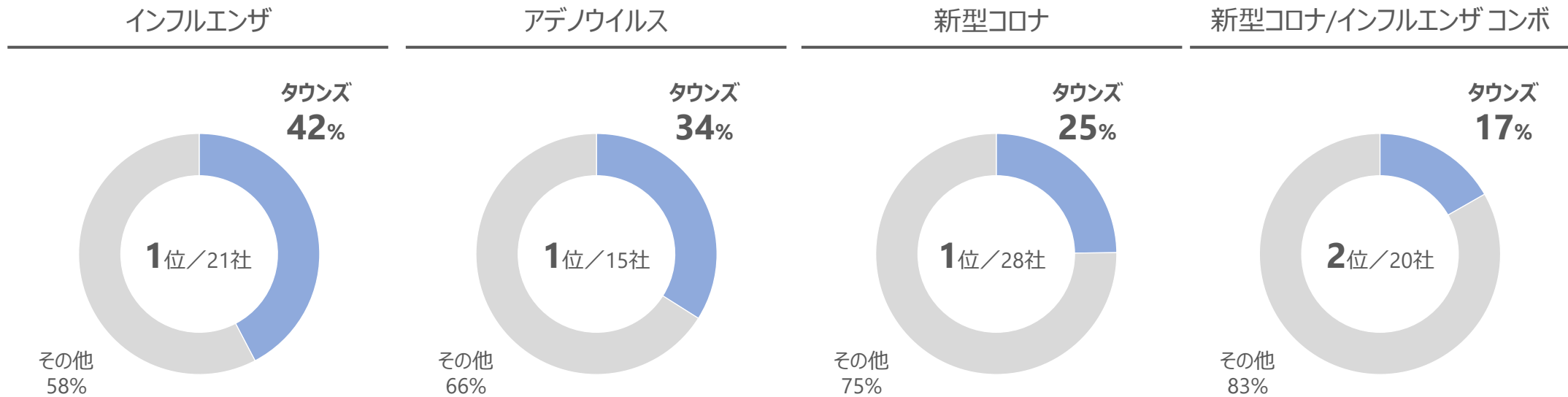
*1：基本再生産数 (R_0) は、ある感染症に対して全く免疫を持たない集団の中で、1人の感染者が平均して何名の二次感染者を発生させるかを推定した値

*2：インフルエンザは、例年感染が拡大する9-4月をシーズンと厚労省にて定義

*3：死亡診断書（死体検案書）の情報をういたCOVID-19関連死亡数（IまたはII欄）

- インフルエンザ・アデノウイルス及び新型コロナの抗原検査キット市場で、当社は国内トップシェア
- 需要が急増した新型コロナ/インフルエンザのコンボキットは国内シェア2位。供給面の制約が2024/6期において課題となった
- キット供給体制の強化に加え、改良品投入や塩野義製薬との販売協力により、新型コロナ関連キットのシェア拡大を目指す

主要呼吸器感染症の医療機関向け国内抗原検査キット市場におけるシェア*1



*1 : Copyright © 2024 IQVIA. 当社2024年6月期シェアを確認するため、JPM（2023年7月～2024年6月）の期間をもとに自社集計 無断転載禁止。シェアの算出方法は当社の当該期間における検査数を全体の当該期間の検査数で除した割合

- 2024/6期は、主要製品の販売が伸長し、売上高が前期比17.6%成長
- 6月に新型コロナが想定より早く流行し始めたことにより、IPO時に開示した売上予想値対比でも5%の上振れ着地
- 相対的に利益率の高いコンボキットの売上増加などにより、EBITDAマージンが47.2%へ向上

(百万円)	2023/6期 実績 ①	利益率	2024/6期 予想 ②	2024/6期 実績 ③	利益率	前期比 ①/③	予想比 ②/③
売上高	15,673	-	17,553	18,434	-	17.6%	5.0%
売上総利益	9,199	58.7%	-	12,498	67.8%	35.9%	-
営業利益	4,967	31.7%	7,891	8,030	43.6%	61.7%	1.8%
経常利益	4,953	31.6%	7,741	7,840	42.5%	58.3%	1.3%
当期利益	3,034	19.4%	5,550	5,774	31.3%	90.3%	4.0%
EBITDA	5,607	35.8%	8,567	8,706	47.2%	55.3%	1.6%

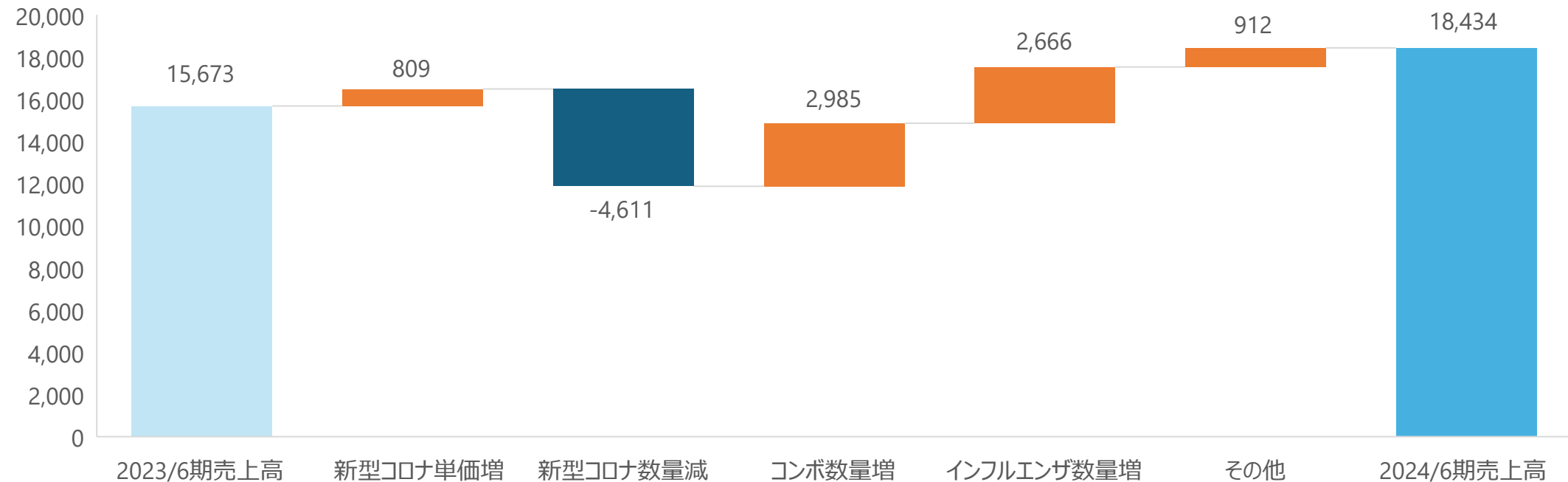
- 2023/6期においては新型コロナのみを検査する製品の需要が強かったが、2024/6期はインフルエンザの流行が拡大したことにより、コンボキットの需要が急速に拡大した
- インフルエンザの検査需要回復に加え、当社がシェアを伸ばしたことで、インフルエンザキットが業績に大きく貢献した
- アデノウイルス、溶連菌など、その他の呼吸器感染症についても流行が拡大したことに伴い、前期比で増収となった

(百万円)	2023/6期	2024/6期	前期比
製品種別売上	実績 ①	実績 ②	①/②
新型コロナ	8,506	4,704	▲44.7%
新型コロナ/インフルエンザ コンボ	3,491	6,384	+82.8%
インフルエンザ	1,502	4,110	+173.5%
その他	2,172	3,235	+49.0%
合計	15,673	18,434	+17.6%

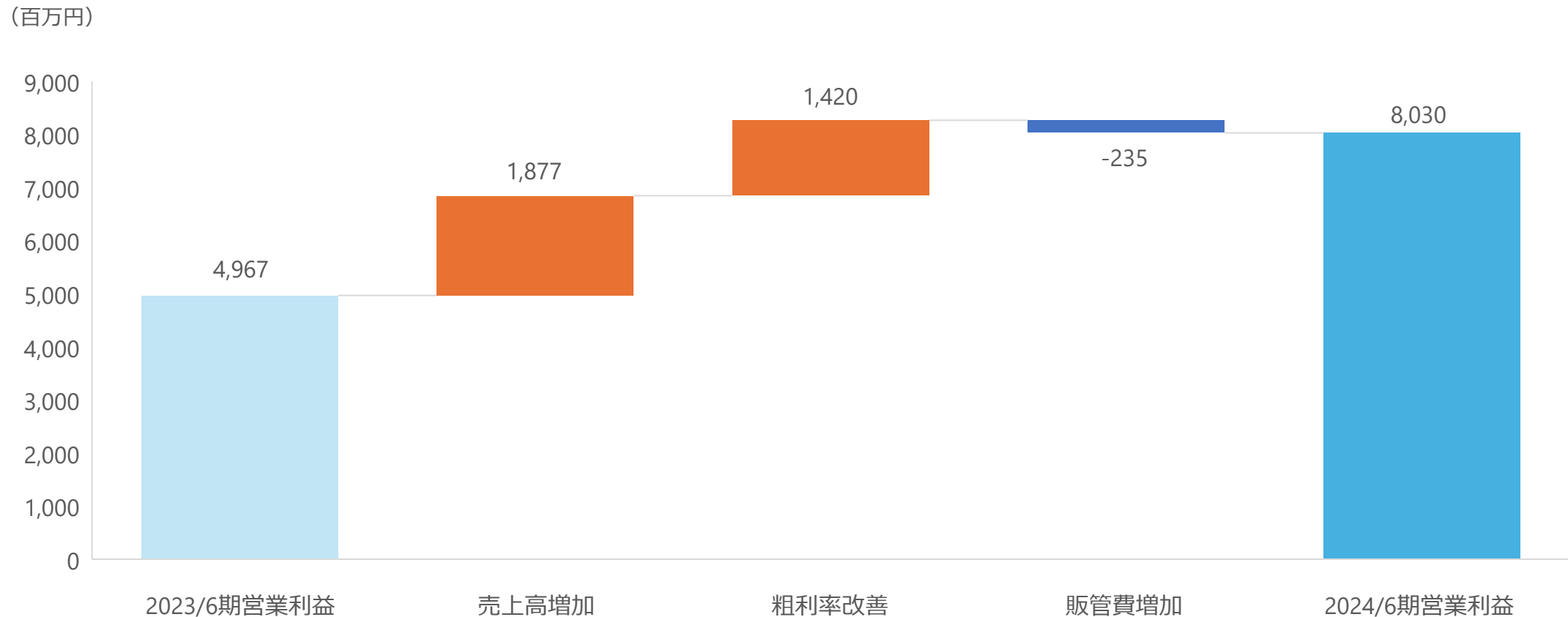
売上の増減要因

- 2024/6期における前年同期比での増収を要素分解すると、2024/6期ではインフルエンザの流行によりインフルエンザ検査キットの需要が急拡大し、その中で当社はシェアも大きく伸長させた
- 複数感染症の同時流行により、新型コロナとインフルエンザのコンボキットの需要が急拡大し、反面、新型コロナ検査キット単体の需要は減少した。地方自治体向けの入札案件がほぼなくなったことも、需要減少の一因である
- 新型コロナ検査キットの販売先は、2023/6期においては相対的に安価な地方自治体向けの入札案件が一定割合を占めていたが、2024/6期においては医療機関向けに集中したことで販売単価が改善した

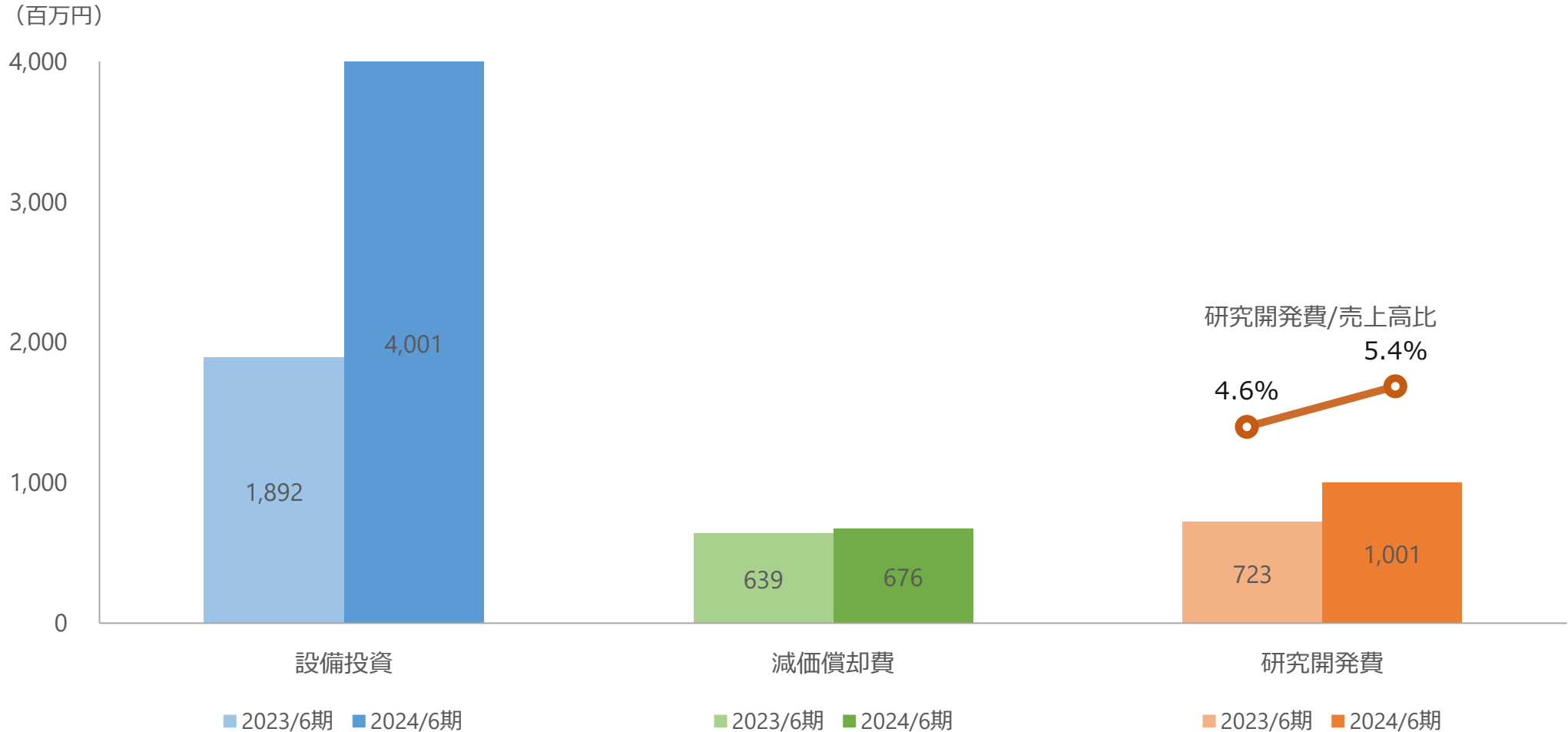
(百万円)



- 2024/6期は前期比で大幅な増益となったが、増収効果のほか、粗利率の改善が寄与した
- 粗利率の改善には、新型コロナ検査キットの販売先を相対的に単価の高い医療機関向けに集中したこと、また売上構成において販売単価の高いコンボキットの占める割合が大きく増加したことが要因



- 2024/6期は、三島工場の新設にかかる投資額が拡大し、設備投資が約40億円まで増加
- 研究開発費について、2024/6期は規模が拡大したものの、売上高比では5%程度で推移



2025/6期 業績予想

- ✓ 2023年5月の5類変更以降も新型コロナ流行は継続しているほか、季節性インフルエンザを始めとする既存感染症の流行が再開しており、基本的には2025/6期においても前期と同等規模の抗原検査市場が形成されるものと考え
- ✓ 当社において、前期は生産能力の制約により、一定期間コンボキットを出荷制限せざるを得なかったが、足元ではコンボキットの生産能力を増強しており、また戦略的な在庫政策を取ったことで、コンボキットの需要拡大に対応できるよう備えている。塩野義製薬との協働も加速し、成長市場であるコンボキットでのシェア拡大を狙う

- 抗原検査キット全体の市場規模は2024/6期と同程度となると見込む。その中で、2024/6期の出荷制限により他項目比で低いシェアにとどまったコンボキットを中心に、コロナ関連製品のシェアの向上に取り組む
- 一方で、価格競争に伴う価格低下リスクは存在するため、業績予想には一定のストレスを反映

(百万円)	2024/6期 予想 ①	2024/6期 実績 ②	2025/6期 予想 ③	増減 ②/③	利益率
売上高	17,553	18,434	19,273	4.5%	-
営業利益	7,891	8,030	8,308	3.5%	43.1%
経常利益	7,741	7,840	8,316	6.1%	43.1%
当期利益	5,550	5,774	6,019	4.2%	31.2%

業績予想策定にあたり、主に以下を想定

- ✓ コンボキットに関する生産能力の増強、塩野義製薬との提携加速を踏まえ、市場シェアおよび当社売上に占めるコンボキットの構成割合が増加する
- ✓ 新型コロナ関連製品において、価格競争に伴う一定の価格低下圧力が発生

- 当社は、配当性向30%程度を目安として、安定的・継続的な利益還元を実施していく方針
- 2025/6期は、当社設立10期目を迎えるため、周年記念として期末に1株当たり10円の記念配当を実施予定

経営環境の変化に対応すべく、企業体質の強化及び将来の事業環境を勘案したうえで、株主に対して配当性向30%程度の安定的かつ継続的な利益還元を実施する方針であります。更に通常の配当政策に加え、業績や財務状態を総合的に勘案の上、周年記念等にあたっては記念配当も実施していく方針であります。

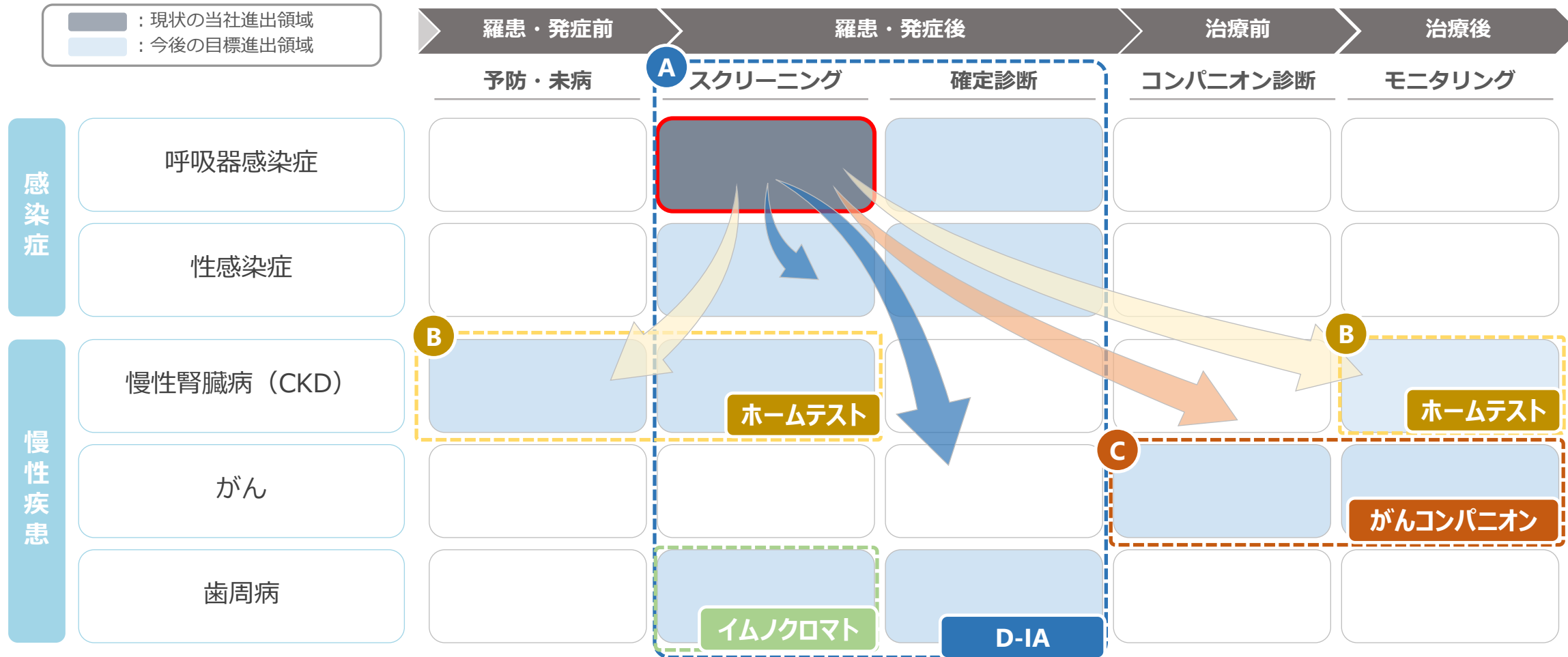
(円、%)	中間配当	期末配当	年間配当	配当性向	備考
2024/6期	6.00	21.75 ^{*1}	27.75 ^{*1}	48.1%	東証スタンダード市場への上場を記念して、1株当たり11円10銭の特別配当を実施
2025/6期 (予想)	6.00	22.00 ^{*2}	28.00 ^{*2}	46.8%	当社設立10期目を迎えるため、期末に1株10円00銭の周年記念特別配当を実施予定

*1：うち、上場記念配当11.10円

*2：うち、法人設立10周年記念配当10.00円を予定

今後の取り組み

- 社会課題の解決に向け、感染症領域をさらに強化・拡充する他、慢性疾患領域や、疾患の罹患前後における検査へと事業領域の拡大を目指す



*1: 本スライドで示している進出領域は目標を記載したものであり、計画どおりに進捗することを保証するものではない

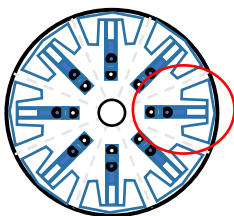
- 新技術のデジタルイムノアッセイ（D-IA）により、POCTの適用範囲をより高度な検査（例：マルチパネル検査、各種疾患の早期マーカー測定など）へ拡大することが期待される
- D-IAにより「クリニック環境でのPOCTによるラボレベル検査」を実現することで、クリニックがより高度な役割を担える環境の実現を目指す

デジタルイムノアッセイ（D-IA）

D-IA 専用測定装置



D-IA測定ディスク



マイクロ流路技術にIC技術を組み合わせた光学測定ゾーンを搭載。最大8項目/ディスクでの測定が可能

期待される特徴・強み

- 小型かつ安価な測定装置と試薬
- 簡易キットと同等の操作性・迅速性
- ラボレベルの検査に匹敵する高感度
- 8項目パネル検査/8検体同時検査が可能
- 定量検査への適用が可能

クリニック環境で
運用可能なスペック
を維持しながら



ラボレベルの高度
且つ広範囲の検査
が実現可能に

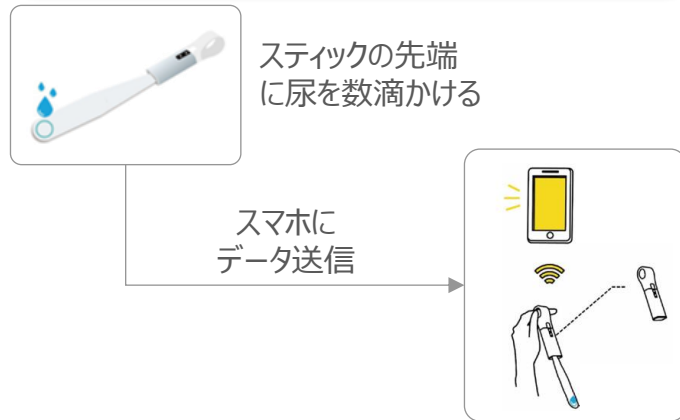
ラボレベルの検査をPOCTで実現
POCTの適用範囲の大幅な拡大を目指す

- 簡易尿検査システムにより、自宅で日常的に健康リスクをモニターできるようにし、異常の早期発見に繋げる
- 世界的に大きな課題となっている慢性腎臓病（CKD）領域において、予防～モニタリングまで幅広い解決策の提供へ

簡易尿検査システム（当社提携先企業開発品）

- 全世界では8.5億人^{*1}、日本国内では1,300万人程度^{*2}の慢性腎臓病（CKD）患者が存在すると言われていた多くが未受診と言われる^{*3}
- 簡易なホームテストにより、腎症罹患のスクリーニング（主に途上国向け）や、治療中患者の定期的なモニタリングを実現へ

現状の製品・使用イメージ



検査項目

尿酸
尿糖
クレアチニン
ナトリウム/カリウム
腎機能マーカー 他

*1：国際腎臓学会(2019年)

*2：「CKD診療ガイド2012」（日本腎臓学会）

*3：「Global, regional, and national burden of chronic kidney disease, 1990-2017: a systematic analysis for the Global Burden of Disease Study 2017」（GBD Chronic Kidney Disease Collaboration, The Lancet誌）

慢性疾患領域への進出事例

- がん領域への進出として、全血を用いて患者の免疫状態を測定する新技術を活用し、免疫チェックポイント阻害剤向けの革新的ながんコンパニオン診断を、自社検査センターで提供する準備を進めている
- 本検査を皮切りに、自社検査センターにおいて、各種の最先端の検査サービス提供を進めていく

現状のがんコンパニオン診断^{*1}の課題

- がん組織の細胞診検査は、外科的措置を要することから、患者の侵襲性・負担が極めて高い
- 患者本人の免疫状態によって、免疫チェックポイント阻害剤の効果が影響を受けるが、現状の検査では患者本人の免疫状態を測定していない

新技術を用いたコンパニオン診断による課題解決

- 生活習慣や医療介入等で変動する患者の免疫状態を測定することで、免疫チェックポイント阻害剤の治療効果を予想する新技術
- 従来 of 細胞診検査と異なり、低侵襲かつ取り扱いの簡易な全血による検査。複数回の検査も容易なことから、患者に最も適したタイミングでの薬剤投与が可能となる他、検査コストや治療コストの低減にも寄与
- 副次的効果として、薬剤投与後における予後のモニタリング指標としても活用可能
- 将来的には、細胞医療との併用により、がんの治癒率のさらなる向上への貢献を視野

戦略を支える新技術

- 免疫チェックポイント阻害剤の効果を予測するための、免疫状態のバイオマーカーに係る特許ライセンスを導入済み
- 免疫細胞解析に全血を用いることで、検査検体の調製工数（コスト）低減が可能となり、従来より検査数の増加が見込める
- 各種の免疫細胞解析データを活用することで、将来的には、様々な疾患における予防技術の確立等のより拡張した領域での活用を視野

*1：ある治療薬が患者さんに効果があるかどうか、治療の前にあらかじめ実施する検査

- 新技術・新製品の投入により、性感染症や慢性疾患などの新領域に進出。既存の呼吸器感染症領域でも、新技術を活用した課題解決により、患者と医療機関の双方に対して新しい価値を提供する

感染症領域

溶連菌/アデノウイルス
同時検査

性感染症パネル検査
クラミジア+淋病等

結核迅速検査
(培養不要)

性感染症パネル検査
HIV+梅毒等

風邪症状パネル検査
新型コロナ/インフルエンザ
/RSV…

慢性疾患領域

慢性腎臓病検査

歯周病
原因菌検査

がんコンパニオン診断薬
免疫チェックポイント阻害剤
向けFCMによる受託検査

イムノクロマト

D-IA

簡易尿検査
システム

その他

*1：上記は目標を記載したものであり、計画どおりに進捗することを保証するものではない

- 静岡県三島市に新工場の設立を進めている。成長の基盤となる生産能力を強化するとともに、FA化や内製化による品質の安定化、コストの低減を図りつつ、BCP体制を強化する

設立の目的

既存製品の生産キャパシティ強化に加え、新プラットフォーム関連製品の生産を実現する

稼働開始時期（第一期工事）

2025年12月（見込）

投資額

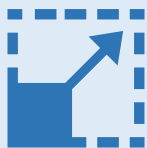
112.9億円

補助金により自社負担は72.9億円（土地取得済）
新工場投資による減価償却費負担は+4億円/年程度

1

生産キャパシティの強化

- 月間生産能力を増強
約130万テスト/月*1
→約390万テスト/月*1
- 24/6期における単月最大生産量はキャパシティの312%と大きな負荷をかけながら対処
- 神島工場では生産不可な新プラットフォーム（D-IA等）製品の生産が可能に



2

FA化・内製化による 原価低減・品質の安定化

- Factory Automationを進め、人件費の削減を実現すると共に、品質の安定化にもつながる
- キャパシティの向上に伴う内製余力の向上により、過去外注していた工程を減らし、製造原価が改善できる



3

倉庫スペース確保・ 物流費節減

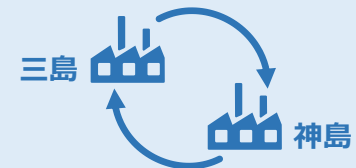
- 広大な敷地を確保し、原材料の倉庫スペースを確保する
- 従来の外部倉庫での在庫保管が不要となり、倉庫費や物流費の削減が可能に
- 倉庫のFA化を受け、荷受け人数などはこれまでの1/6に削減可能



4

BCP対応

- 従来の1生産拠点のみ体制から、2生産拠点を実現する
- 緊急事態時に、生産ラインを止めることなく、事業継続が可能となる
- 現神島工場よりも一段高い耐震性を具備



*1：月間生産能力は、平日昼間のみ稼働且つ外部委託を最小化した場合の見込み数量を計算して記載

Appendix.

(百万円)	2023/6期	2024/6期	(百万円)	2023/6期	2024/6期
流動資産	9,456	16,915	流動負債	6,517	10,474
現金及び預金	1,244	9,424	買掛金	1,143	1,482
売掛金	3,051	2,706	短期借入金	3,500	4,500
商品及び製品	1,998	2,731	1年内返済予定の長期借入金	732	732
仕掛品	1,265	846	未払法人税等	0	1,706
原材料及び貯蔵品	1,322	1,140	未払消費税等	0	387
その他	574	66	その他の流動負債	1,142	1,665
固定資産	8,875	12,345	固定負債	3,324	5,120
有形固定資産	4,402	7,905	長期借入金	2,236	4,307
無形固定資産	3,910	3,720	繰延税金負債	922	619
投資その他の資産	562	719	その他の固定負債	166	193
資産合計	18,332	29,261	負債合計	9,842	15,594
			純資産合計	8,489	13,666
			負債純資産合計	18,332	29,261

(百万円)	2023/6期	2024/6期
税引前当期純利益	4,654	7,834
減価償却費	639	676
運転資本増減	△2,355	553
その他	△6,097	871
営業活動によるキャッシュフロー	△3,157	9,935
有形/無形固定資産の取得	△1,165	△3,959
投資有価証券/関係会社株式の取得	△450	△151
その他	0	0
投資活動によるキャッシュフロー	△1,615	△4,110
短期/長期借入金増減	1,568	2,966
配当金の支払額	△1,900	△600
その他	1	△10
財務活動によるキャッシュフロー	△330	2,355
現金及び現金同等物の増減額	△5,103	8,180
現金及び現金同等物の期末残高	1,244	9,424

- 本資料は、金商法や東証ルール等に規制される開示資料ではありません。投資家への情報提供を目的としており、一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的としたものではありません。また、本資料は、投資家の皆様に対して当社の業績等に関する情報を提供することを目的として開示されており、医療関係者や患者様等の投資家以外の方による前記の目的以外での利用を禁止します。
- 本資料は、表紙に記載の日付現在において有効な経済、規制、市場及びその他の条件に基づいており、当社として本資料の情報が正確又は完全であることを保証するものではありません。今後の動向が本資料に含まれる情報に影響を与える可能性があります。当社は本資料に含まれる情報を更新、改訂又は確認する義務を負いません。本資料に含まれる情報は、事前に通知することなく変更されることがあり、当該情報の変更が重大なものとなる可能性もあります。
- 本資料に記載されているデータ・記載・情報等は、公知の情報を除き、一切の無断転載を禁止します。
- 本資料に記載した将来予想に関する記述は、現時点の見通しであり、将来の業績やその実現について当社の経営陣が保証していることを示すものではありません。当該将来情報は、様々な要因により、将来予想に関する記述により表示又は示唆されている将来の業績又は財務状態から大きく乖離する可能性があります。
- 本資料には、監査を受けていない概算数値を含むことを予めご了承ください。
- 本資料は、投資家の皆様が自己のご判断と責任においてご利用されることを前提として作成・開示しており、いかなる目的で利用される場合においても、その結果生じたいかなる損害に対しても、当社は一切の責任を負いかねます。